

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	77,191,105	国 債 整 理 支 出	183,213,431
東日本大震災復興他会計より 受入	4,484	復 興 債 整 理 支 出	2,707,866
た ば こ 特 別 税	112,151	計	185,921,298
公 債 金	105,835,033		
復 興 借 換 公 債 金	2,668,825		
東日本大震災復興配当金収入	34,557		
運 用 収 入	104		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	35,398		
東日本大震災復興雑収入	—		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,091,827		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	188,973,488	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,052,189

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 191,859,577,916千円

であって、その内訳は

当初予算額 193,024,158,313千円

予算補正追加額 9,750,636,641千円

予算補正修正減少額 10,915,217,038千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 188,973,488,797千円

であって、差引き 2,886,089,118千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 会 計 よ り 受 入	82,447,114,814	77,191,105,236	△ 5,256,009,577	93
一 般 会 計 よ り 受 入	23,023,444,291	22,324,518,823	△ 698,925,467	96
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	59,423,670,523	54,866,586,412	△ 4,557,084,110	92
東日本大震災復興他会計より受入	6,973,446	4,484,003	△ 2,489,442	64
た ば こ 特 別 税	116,200,000	112,151,388	△ 4,048,611	96
公 債 金	106,303,750,820	105,835,033,693	△ 468,717,126	99
復 興 借 換 公 債 金	2,725,439,826	2,668,825,921	△ 56,613,904	97
東日本大震災復興配当金収入	34,557,037	34,557,037	0	100
運 用 収 入	91,341,124	104,729	△ 91,236,394	0
東日本大震災復興運用収入	2,388,805	—	△ 2,388,805	—
雑 収 入	106,538,849	35,398,872	△ 71,139,976	33
東日本大震災復興雑収入	11,597	—	△ 11,597	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	25,261,580	3,091,827,896	3,066,566,316	12,239
東日本大震災復興前年度剰余金受入	18	18	0	100
計	191,859,577,916	188,973,488,797	△ 2,886,089,118	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 194,926,144,232千円

であって、その内訳は

歳出予算額 191,859,577,916千円

{	当初予算額	193,024,158,313千円
	予算補正追加額	9,750,636,641千円
	予算補正修正減少額	10,915,217,038千円

前年度繰越額 3,066,566,316千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 185,921,298,931千円

翌年度繰越額は 3,051,991,204千円

不用額は 5,952,854,096千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国 債 費	191,859,577,916	194,926,144,232	185,921,298,931	3,051,991,204	5,952,854,096	95

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
公債等償還に必要な経費	179,910,535,925	182,975,402,899	175,007,460,895	3,050,319,899	4,917,622,103	95
公債利子等支払に必要な経費	9,057,642,832	9,059,291,595	8,189,066,807	1,648,738	868,576,049	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,028,430	122,079,008	16,904,256	22,565	105,152,186	13
復興債償還に必要な経費	2,759,996,881	2,759,996,881	2,703,382,968	—	56,613,912	97
復興債利子等支払に必要な経費	6,640,324	6,640,324	4,405,760	—	2,234,563	66
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,733,524	2,733,524	78,242	—	2,655,281	2
計	191,859,577,916	194,926,144,232	185,921,298,931	3,051,991,204	5,952,854,096	95

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	120,204,299	592,639	—	—	120,796,939
交付税及び譲与税配付金	—	31,328,372	—	—	31,328,372
財 政 投 融 資	11,311,517	—	—	—	11,311,517
エ ネ ル ギ ー 対 策	516,500	7,925,202	1,174,700	—	9,616,402
年 金	—	1,452,421	—	—	1,452,421
食 料 安 定 供 給	—	6,694	97,000	—	103,694
国有林野事業債務管理	—	363,002	—	—	363,002
自 動 車 安 全	—	35,111	—	—	35,111
東日本大震災復興	—	—	—	2,703,382	2,703,382
計	132,032,316	41,703,444	1,271,700	2,703,382	177,710,843

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額119,806,687百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額105,585,102百万円及び現金による償還額14,221,585百万円である。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
一 般 会 計	122,769,347	118,106,421	115,242,522	115,858,980	120,796,939	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,817,295	32,417,295	32,190,291	31,617,295	31,328,372	借入金
財 政 投 融 資	19,741,759	13,689,485	12,904,519	13,518,980	11,311,517	公債等、借入金、復興債
エネルギー対策	8,022,008	8,671,003	9,135,978	9,338,917	9,616,402	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,479,228	1,469,772	1,464,007	1,458,290	1,452,421	借入金
食 料 安 定 供 給	120,081	96,637	106,029	96,390	103,694	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	324,664	338,889	346,439	355,214	363,002	借入金
自 動 車 安 全	44,068	41,390	38,992	36,860	35,111	借入金
東日本大震災復興	1,166,879	4,375,399	2,908,840	3,099,668	2,703,382	復興債
計	186,485,333	179,206,294	174,337,620	175,380,599	177,710,843	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利 子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,519,603	14,349	—	—	7,533,952
交付税及び譲与税配付金	—	134	—	—	134
財 政 投 融 資	652,914	—	—	—	652,914
エネルギー対策	—	732	—	—	732
年 金	—	41	—	—	41
食 料 安 定 供 給	—	226	—	—	226
国有林野事業債務管理	—	350	—	—	350
自 動 車 安 全	—	714	—	—	714
東日本大震災復興	—	—	—	4,405	4,405
計	8,172,517	16,548	—	4,405	8,193,472

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	元 年 度	2 年 度
償還財源繰入額等	698,673	679,207
うち復興債償還財源	610	345
償 還 額	698,532	679,357
うち復興債	610	345
差引基金増△減額	141	△ 150
年度末基金残高	30,199	30,049

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	元年度末	2年度末
東京地下鉄株式会社株券	数量(千株)	310,343	310,343
	価格(億円)	3,597	3,242
日本郵政株式会社株券	数量(千株)	1,059,524	1,059,524
	価格(億円)	8,960	10,454